

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月17日
上場取引所 JQ

上場会社名 大成温調株式会社
コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 隆義
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 河村 和平
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

TEL 03-5742-7301
配当支払開始予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	44,342	△14.7	747	△60.5	895	△54.7	436	△56.2
21年3月期	51,976	1.4	1,893	81.8	1,976	76.4	997	82.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	32.34	—	2.4	2.4	1.7
21年3月期	73.04	—	5.6	5.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	35,422	18,312	51.7	1,377.56
21年3月期	40,119	18,001	44.9	1,319.05

(参考) 自己資本 22年3月期 18,312百万円 21年3月期 18,001百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	766	117	△367	9,349
21年3月期	4,829	△2,128	△460	8,825

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	204	20.5	1.1
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	199	46.4	1.1
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		62.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,000	△7.2	△200	—	△175	—	△150	—	△11.10
通期	45,000	1.5	570	△23.8	630	△29.7	280	△35.9	20.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,364,975株 21年3月期 14,364,975株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,071,709株 21年3月期 717,359株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	37,883	△11.4	697	△51.6	795	△46.3	415	△40.6
21年3月期	42,778	1.2	1,441	113.7	1,482	104.8	699	244.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	30.79	—
21年3月期	51.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	34,558	18,661	54.0	1,403.85
21年3月期	38,248	18,411	48.1	1,349.10

(参考)自己資本 22年3月期 18,661百万円 21年3月期 18,411百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	15,000	△9.9	△300	—	△275	—	△225	—	△16.65
通期	38,500	1.6	415	△40.5	565	△29.0	260	△37.5	19.24

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の景気刺激策による需要の下支えや新興国の景気回復により輸出が徐々に持ち直したものの、企業収益や設備投資は低水準にとどまり、個人所得の低迷や失業率の高止まりにより個人消費は低迷し、総じて厳しい経済状況で推移しました。

当社グループ関連の建設業界におきましても、民主党政権下において公共工事の削減が進み、民間設備投資の低迷を受け受注の過当競争が激化し、経営環境は以前に増して厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは総力をあげて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の受注高は418億51百万円（前連結会計年度比19.8%減）となり、売上高は443億42百万円（前連結会計年度比14.7%減）となりました。

次に、営業利益につきましては、現場の効率化による原価削減や販売費及び一般管理費の削減等を全社あげて強力に実施しましたが、工事損失引当金の積増し等により7億47百万円（前連結会計年度比60.5%減）となり、経常利益は8億95百万円（前連結会計年度比54.7%減）となりました。

また、当期純利益につきましては、特別損失に賃貸オフィス退去に伴う原状回復費等を計上したこと等により4億36百万円（前連結会計年度比56.2%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

設備工事事業につきましては、受注環境の厳しさは依然続いております。このような状況の中、当社グループは総力をあげて利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました結果、受注工事高は411億89百万円（前連結会計年度比19.8%減）となり、完成工事高は436億79百万円（前連結会計年度比14.7%減）、営業利益は6億35百万円（前連結会計年度比63.5%減）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高1億86百万円（前連結会計年度比11.2%減）、営業利益1億7百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。

また、その他の事業は主に冷暖房機器等の販売であり、売上高は4億75百万円（前連結会計年度比16.0%減）、営業利益は5百万円（前連結会計年度比82.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本……売上高につきましては、381億99百万円（前連結会計年度比11.4%減）となり、営業利益は7億2百万円（前連結会計年度比52.2%減）となりました。

アジア・豪州…売上高につきましては、17億91百万円（前連結会計年度比33.5%減）となり、営業損失は89百万円（前連結会計年度は営業損失9百万円）となりました。

北米……売上高につきましては、43億50百万円（前連結会計年度比29.4%減）となり、営業利益は1億35百万円（前連結会計年度比68.3%減）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、公共工事の削減や民間設備投資の低迷が引き続き予想され、今後も依然として厳しい経営環境が続くものと思われま。

当社グループとしては経営方針で述べております諸施策の展開により、連結業績につきましては、受注高470億円、売上高450億円、営業利益5億70百万円、経常利益6億30百万円、当期純利益2億80百万円を見込んでおります。

また、個別業績につきましては、受注高400億円、売上高385億円、営業利益4億15百万円、経常利益5億65百万円、当期純利益2億60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億23百万円増加し、当連結会計年度末には93億49百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は7億66百万円（前連結会計年度比84.1%減）となりました。

これは主に売上債権の減少及び未成工事支出金等の減少といった資金の増加要因が、仕入債務の減少及び未成工事受入金の減少といった資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は1億17百万円（前連結会計年度は21億28百万円の使用）となりました。

これは主に定期預金の払戻及び貸付金の回収が定期預金の預入を上回ったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は3億67百万円（前連結会計年度比20.4%減）となりました。

これは主に自己株式の取得及び配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	40.6	46.8	44.9	51.7
時価ベースの自己資本比率（%）	14.4	13.4	9.8	13.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	—	0.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	48.3	—	249.9	55.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分が最重要であると考えており、長期にわたり経営基盤の確保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を実施する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、更に厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用してまいり所存であります。

当期の期末配当金は、1株につき15円を予定しております。また、次期における当社の年間配当金は、1株につき13円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績・財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 売掛債権の回収リスク

当社グループは、取引先の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、顧客先の倒産、信用不安等により売掛債権が回収不能となる場合があります、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外活動におけるリスク

当社グループは、海外市場への展開を推進しており、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は14.1%であります。

これらの海外市場における景気、通貨価値、政治情勢等の変動及び法規制の改正等が、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 不採算工事発生リスク

当社グループは、各個別工事において厳正な原価管理を行っておりますが、工事途中での設計変更、手直し工事等による想定外の原価発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制におけるリスク

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法、建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、将来において、改正や新たな法的規制等が実施された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは当連結会計年度において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害・事故等におけるリスク

当社グループは、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害を最小化するため、定期的な災害・事故防止検査及び教育を行い十分配慮しておりますが、災害・事故発生に伴う業務の中断等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 協力会社の工事中断リスク

当社グループは、施工に伴い協力業者へ工事発注しておりますが、協力業者の倒産、信用不安等が生じた場合には工事遅延等により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 材料、機器等の供給リスク

当社グループは施工に伴い材料、機器等を調達しておりますが、調達価格の変動、納入遅延等により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資産保有によるリスク

当社グループは、事業用及び賃貸用不動産としての不動産並びに有価証券等を所有しておりますが、時価の変動等により減損処理の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

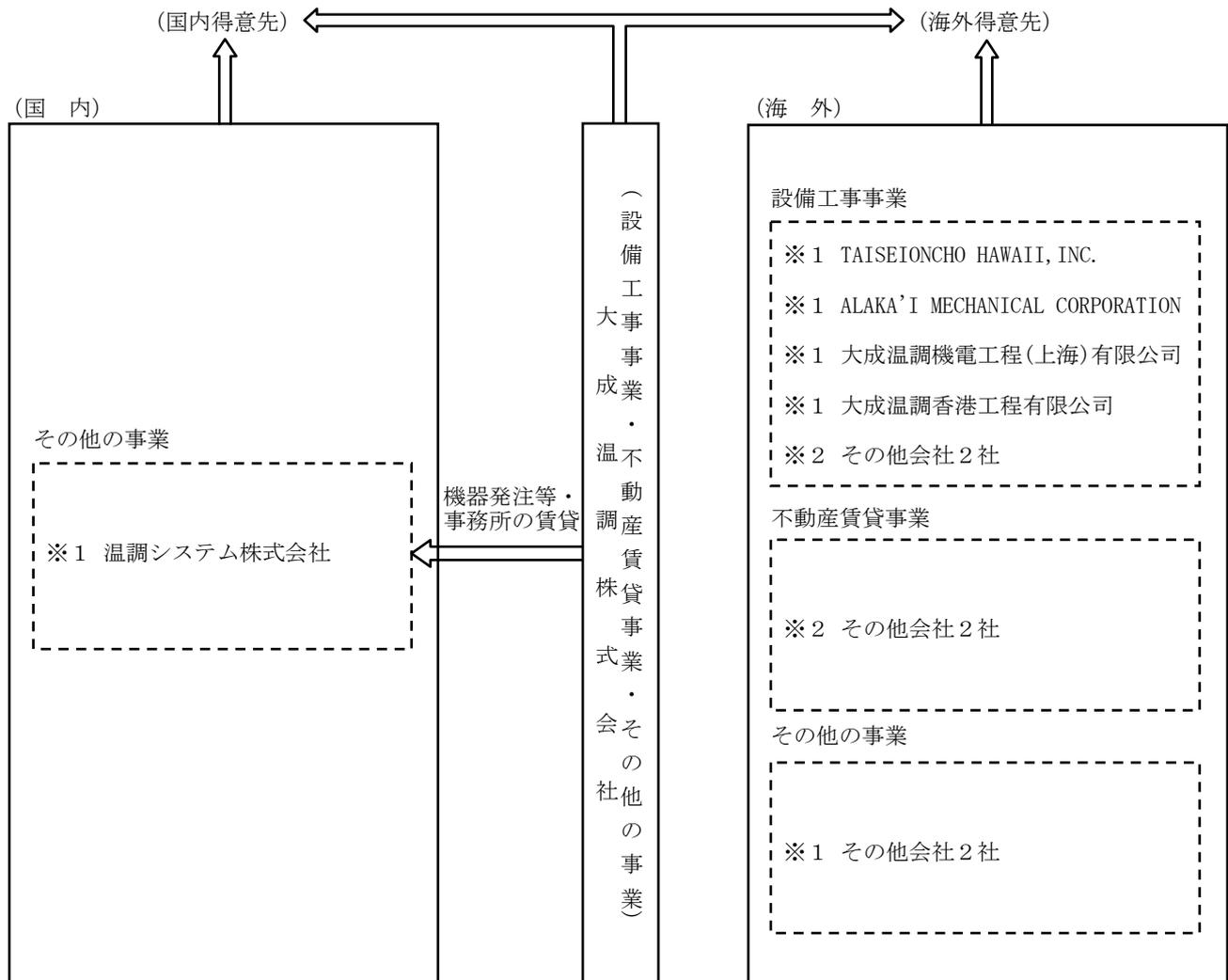
当社グループは、当社及び子会社11社により構成されており、設備工事事業を主に営んでおります。

当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	事業内容	主要な会社
設備工事事業	冷暖房、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する各装置の設計、製作及び工事請負等	当社 TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程(上海)有限公司 大成温調香港工程有限公司 その他会社2社 (会社数 計7社)
不動産賃貸事業	業務用及び住居用の土地建物の賃貸	当社 その他会社2社 (会社数 計3社)
その他の事業	冷暖房機器等の販売、その他	当社 温調システム株式会社 その他会社2社 (会社数 計4社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社 7社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社 4社
 3 上記子会社の他、主要株主であり、「その他の関係会社」に該当するアミー・コーポレーション株式会社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“人の呼吸にもっと優しく”をスローガンに、人にとってより快適でより自然に近い環境づくりを常に追求してまいりました。

空気調和設備と給排水衛生設備の設計施工を通じて、地球環境保全問題や高齢化社会を迎える時代の多様な要求に応え、社会に貢献していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益を確保し、株主資本の充実を図ることが主要な経営課題と認識しており、営業利益率、経常利益率を経営指標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く環境、建設業界は、公共工事の縮減、民間設備投資の抑制等、景気の回復感は薄く、当期も前期同様の厳しい状況と予測しております。当社グループとしては、プロフィットセンターの4チーム、1グループ制を、緩やかな連携の「チーム・グループ制」から責任体制を明確にした「5事業本部制」に移行し、受注及び収益の確保を強化する体制といたしました。

また、これまでのチームE&R（エンジニアリング事業部、リニューアル事業部）にグリーンエネルギー事業部を新設し、環境事業本部と刷新を図り、省エネ・CO₂削減等地球環境ビジネスへの取組みを強化いたします。

これまでの海外グループを海外事業本部に再編し、前期に設立した大成温調香港工程有限公司、TAISEI ONCHO INDIA PVT. LTDを含む海外事業の積極的な進出を展開します。

更に、海外事業本部に国際営業推進室を新設し、海外事業から国内への展開、国内事業からの海外への展開と連携を強化しグループ収益機会の拡大を図ってまいります。

また、コスト削減プロジェクトによる工事原価の低減、経費節減委員会による一般経費の削減を強力に推進し体質強化を図ってまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,203,661	10,627,626
受取手形・完成工事未収入金等	19,627,760	15,337,850
有価証券	40,224	30,253
未成工事支出金	2,041,003	※3 944,657
商品	9,700	2,623
原材料	104,643	74,903
繰延税金資産	208,452	345,110
その他	1,641,116	864,773
貸倒引当金	△102,512	△67,268
流動資産合計	32,774,050	28,160,530
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 3,786,232	※2 3,675,964
土地	※2 1,858,937	※2 1,881,791
その他	※2 991,781	968,071
減価償却累計額	△2,790,403	△2,835,195
有形固定資産計	3,846,547	3,690,631
無形固定資産		
	67,978	60,755
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 947,317	※1, ※2 1,336,708
長期貸付金	130,979	223,751
繰延税金資産	814,639	703,538
その他	2,146,686	1,692,652
貸倒引当金	△609,140	△445,818
投資その他の資産計	3,430,481	3,510,833
固定資産合計	7,345,007	7,262,220
資産合計	40,119,058	35,422,750

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 14,035,110	※2 11,923,148
短期借入金	※2 375,365	※2 360,000
未払法人税等	136,751	243,914
未成工事受入金	4,244,048	1,409,816
賞与引当金	282,740	267,678
役員賞与引当金	38,200	32,850
完成工事補償引当金	50,012	36,160
工事損失引当金	36,318	※3 365,292
その他	1,038,955	575,772
流動負債合計	20,237,502	15,214,632
固定負債		
長期借入金	※2 15,439	712
退職給付引当金	1,631,957	1,700,455
負ののれん	108,488	90,406
その他	123,834	104,275
固定負債合計	1,879,719	1,895,849
負債合計	22,117,222	17,110,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,238	5,087,248
利益剰余金	8,317,985	8,550,176
自己株式	△191,756	△304,190
株主資本合計	18,408,524	18,528,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,099	177,421
為替換算調整勘定	△423,788	△393,443
評価・換算差額等合計	△406,688	△216,022
少数株主持分	—	—
純資産合計	18,001,835	18,312,268
負債純資産合計	40,119,058	35,422,750

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	51,200,399	43,679,754
その他の売上高	776,301	662,416
売上高合計	51,976,701	44,342,171
売上原価		
完成工事原価	45,512,538	※3 39,446,015
その他の売上原価	557,542	477,713
売上原価合計	46,070,080	39,923,729
売上総利益	5,906,620	4,418,441
販売費及び一般管理費		
役員報酬	223,402	197,566
従業員給与手当	1,760,301	1,585,268
賞与引当金繰入額	65,618	72,137
役員賞与引当金繰入額	38,200	32,850
退職給付費用	97,833	105,262
法定福利費	229,877	226,853
事務用品費	134,217	99,921
旅費及び交通費	172,670	157,405
貸倒引当金繰入額	50,355	—
交際費	83,936	68,145
地代家賃	296,925	303,559
租税公課	83,015	80,645
研究開発費	77,371	125,081
その他	698,924	615,768
販売費及び一般管理費合計	※1 4,012,651	※1 3,670,465
営業利益	1,893,969	747,976
営業外収益		
受取利息及び配当金	62,609	58,221
受取保険金	65,251	69,521
投資有価証券売却益	—	446
負ののれん償却額	—	18,081
その他	42,299	26,619
営業外収益合計	170,160	172,891
営業外費用		
支払利息	19,321	13,790
投資有価証券売却損	13,071	—
投資事業組合運用損	3,553	4,733
為替差損	1,698	4,675
その他	49,985	2,144
営業外費用合計	87,630	25,344
経常利益	1,976,498	895,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	11,504
貸倒引当金戻入額	—	7,716
特別利益合計	—	19,220
特別損失		
固定資産除却損	—	46,393
投資有価証券評価損	137,640	—
会員権評価損	45,100	—
関係会社整理損	4,092	—
貸倒引当金繰入額	29,618	—
損害賠償金	13,320	—
減損損失	※2 3,761	—
原状回復費	—	66,000
特別損失合計	233,532	112,393
税金等調整前当期純利益	1,742,965	802,349
法人税、住民税及び事業税	391,349	417,123
法人税等調整額	239,644	△51,677
法人税等合計	630,994	365,445
少数株主利益	114,825	—
当期純利益	997,145	436,904

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,195,057	5,195,057
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
前期末残高	5,087,191	5,087,238
当期変動額		
自己株式の処分	47	9
当期変動額合計	47	9
当期末残高	5,087,238	5,087,248
利益剰余金		
前期末残高	7,525,686	8,317,985
当期変動額		
剰余金の配当	△204,846	△204,714
当期純利益	997,145	436,904
当期変動額合計	792,298	232,190
当期末残高	8,317,985	8,550,176
自己株式		
前期末残高	△188,611	△191,756
当期変動額		
自己株式の取得	△3,278	△112,567
自己株式の処分	133	133
当期変動額合計	△3,145	△112,433
当期末残高	△191,756	△304,190
株主資本合計		
前期末残高	17,619,324	18,408,524
当期変動額		
剰余金の配当	△204,846	△204,714
当期純利益	997,145	436,904
自己株式の取得	△3,278	△112,567
自己株式の処分	180	143
当期変動額合計	789,200	119,766
当期末残高	18,408,524	18,528,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127,603	17,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△110,503	160,321
当期変動額合計	△110,503	160,321
当期末残高	17,099	177,421
為替換算調整勘定		
前期末残高	△93,264	△423,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△330,524	30,344
当期変動額合計	△330,524	30,344
当期末残高	△423,788	△393,443
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,339	△406,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△441,027	190,665
当期変動額合計	△441,027	190,665
当期末残高	△406,688	△216,022
少数株主持分		
前期末残高	522,846	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△522,846	—
当期変動額合計	△522,846	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	18,176,509	18,001,835
当期変動額		
剰余金の配当	△204,846	△204,714
当期純利益	997,145	436,904
自己株式の取得	△3,278	△112,567
自己株式の処分	180	143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△963,874	190,665
当期変動額合計	△174,673	310,432
当期末残高	18,001,835	18,312,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,742,965	802,349
減価償却費	174,905	183,667
減損損失	3,761	—
負ののれん償却額	—	△18,081
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,451	△198,919
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	38,200	△5,350
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,900	△15,062
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△700	68,497
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	32,853	△13,995
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△163,395	328,973
その他の引当金の増減額(△は減少)	27,124	2,578
受取利息及び受取配当金	△62,609	△58,221
受取保険金	△65,251	△69,521
投資事業組合運用損益(△は益)	3,553	4,733
支払利息	19,321	13,790
為替差損益(△は益)	18,345	4,600
投資有価証券評価損益(△は益)	137,640	—
会員権評価損	45,100	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△11,504
有形固定資産除却損	—	46,393
投資有価証券売却損益(△は益)	13,071	△446
関係会社整理損	4,092	—
損害賠償損失	13,320	—
売上債権の増減額(△は増加)	174,645	4,278,819
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△390,689	1,145,693
立替金の増減額(△は増加)	48,931	△287,272
未収消費税等の増減額(△は増加)	272,650	△30,051
仕入債務の増減額(△は減少)	△617,318	△2,119,497
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,272,231	△2,844,779
預り金の増減額(△は減少)	△127,918	△10,378
未払消費税等の増減額(△は減少)	220,814	△219,313
その他	223,133	△7,514
小計	5,080,131	970,185
利息及び配当金の受取額	53,388	55,266
保険金の受取額	65,251	76,870
利息の支払額	△19,321	△13,790
工事違約金の支払額	△37,233	—
損害賠償金の支払額	△13,320	—
法人税等の支払額	△299,895	△322,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,829,000	766,207

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△568,000	△2,751,435
定期預金の払戻による収入	168,000	2,021,435
有価証券の取得による支出	△1,093,824	—
有価証券の売却による収入	1,010,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	110,007
有形固定資産の取得による支出	△109,828	△96,175
有形固定資産の売却による収入	—	53,194
投資有価証券の取得による支出	△261,008	△164,765
投資有価証券の売却による収入	174,348	14,739
子会社株式の取得による支出	△423,430	△50,992
関係会社の整理による収入	35,173	—
貸付けによる支出	△1,061,800	△94,867
貸付金の回収による収入	24,797	1,000,000
会員権の売却による収入	5,250	1,526
その他	△27,704	74,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,128,028	117,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,355,939	4,310,000
短期借入金の返済による支出	△3,496,462	△4,325,546
長期借入れによる収入	523	712
長期借入金の返済による支出	△104,305	△15,620
リース債務の返済による支出	△8,162	△19,484
自己株式の売却による収入	180	143
自己株式の取得による支出	△3,278	△112,567
配当金の支払額	△205,361	△204,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△460,927	△367,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125,833	7,310
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,114,211	523,964
現金及び現金同等物の期首残高	6,711,450	※ 8,825,661
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,825,661	※ 9,349,626

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称</p> <p>(2) 非連結子会社の名称</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p>	<p>6社</p> <p>主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED NT AUSTRALIA PTY. LIMITED ONCHO PHILIPPINES, INC.</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>7社</p> <p>主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>大成温調香港工程有限公司は当連結会計年度に設立した会社であります。大成温調株式会社香港支店の現地法人化を目的とするものであり、期間比較性を確保するため連結範囲に含めております。</p> <p>TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED NT AUSTRALIA PTY. LIMITED ONCHO PHILIPPINES, INC. TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED</p> <p>非連結子会社のうち3社はいずれも小規模会社であり、また TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITEDは、当連結会計年度に設立した会社であるため、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>上記の非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>上記の非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、国内連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ) 原材料 先入先出法による低価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 未成工事支出金 同左</p> <p>(ロ) 商品 同左</p> <p>(ハ) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。</p> <p>ホ 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ 工事損失引当金 同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	—————	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は946,655千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ57,595千円増加しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>イ 長期請負工事の収益計上処理 連結財務諸表提出会社の完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっております。なお、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は26,575,343千円です。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として計上しております。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却し、その金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、在外連結子会社については、従来より、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金及び材料貯蔵品等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」、「商品」、「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未成工事支出金及び材料貯蔵品等」に含まれる「未成工事支出金」、「商品」、「原材料」は、それぞれ1,762,306千円、2,576千円、113,141千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: center;">160,906</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">541,115千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">29,850</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">317,186</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">888,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工事未払金等</td> <td style="text-align: center;">132,594千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: center;">195,365</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: center;">14,484</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">342,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,641千円あります。</p>	科目	金額(千円)	投資有価証券(株式)	160,906	建物	541,115千円	車両運搬具	29,850	土地	317,186	合計	888,152	工事未払金等	132,594千円	短期借入金	195,365	長期借入金	14,484	合計	342,444	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: center;">211,899</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">512,293千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">317,186</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">829,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工事未払金等</td> <td style="text-align: center;">124,559千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: center;">180,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">304,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,737千円あります。</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は108,438千円(うち、未成工事支出金108,438千円)であります。</p>	科目	金額(千円)	投資有価証券(株式)	211,899	建物	512,293千円	土地	317,186	合計	829,480	工事未払金等	124,559千円	短期借入金	180,000	合計	304,559
科目	金額(千円)																																				
投資有価証券(株式)	160,906																																				
建物	541,115千円																																				
車両運搬具	29,850																																				
土地	317,186																																				
合計	888,152																																				
工事未払金等	132,594千円																																				
短期借入金	195,365																																				
長期借入金	14,484																																				
合計	342,444																																				
科目	金額(千円)																																				
投資有価証券(株式)	211,899																																				
建物	512,293千円																																				
土地	317,186																																				
合計	829,480																																				
工事未払金等	124,559千円																																				
短期借入金	180,000																																				
合計	304,559																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は77,371千円であります。</p> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	<p>※1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は125,081千円であります。</p> <p>※3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 328,973千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,364,975	—	—	14,364,975
合計	14,364,975	—	—	14,364,975
自己株式				
普通株式(注)1,2	708,524	9,335	500	717,359
合計	708,524	9,335	500	717,359

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	204,846	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	204,714	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,364,975	—	—	14,364,975
合計	14,364,975	—	—	14,364,975
自己株式				
普通株式(注)1,2	717,359	354,850	500	1,071,709
合計	717,359	354,850	500	1,071,709

(注) 1. 自己株式の数の増加は、立会外取引市場における自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	204,714	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,398	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,203,661千円	現金及び預金勘定 10,627,626千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △378,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,278,000
現金及び現金同等物 8,825,661	現金及び現金同等物 9,349,626

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9,641	9,765	123
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,641	9,765	123
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,641	9,765	123

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	320,242	361,957	41,714
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	320,242	361,957	41,714
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	258,346	247,659	△10,686
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	50,000	49,820	△179
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	86,272	71,172	△15,099
	小計	394,618	368,653	△25,965
合計		714,861	730,610	15,749

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について132,593千円減損処理を行っております。なお、株式等の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
174,348	580	13,651

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	26,719
投資信託	40,224
非上場出資証券	19,438
合計	86,383

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損5,047千円を計上しております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	9,641	—	—
② 社債	—	49,820	—	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	—	59,462	—	—

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9,737	9,939	201
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,737	9,939	201
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,737	9,939	201

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	713,169	506,492	206,676
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	51,397	50,000	1,397
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	234,013	218,927	15,085
	小計	998,579	775,420	223,158
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	75,120	80,641	△5,521
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	75,120	80,641	△5,521
合計		1,073,699	856,062	217,637

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 71,626千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,083	446	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	13,603	—	—
合計	14,687	446	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">664,043</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">115,046</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">229,672</td></tr> <tr><td>役員退職未払金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">50,485</td></tr> <tr><td>工事損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,821</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">173,323</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">77,955</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">74,832</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">46,896</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">634,570</td></tr> <tr><td>工事進行基準損失否認</td><td style="text-align: right;">4,254</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">17,918</td></tr> <tr><td>土地減損損失否認</td><td style="text-align: right;">513,847</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110,036</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,724,705</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,696,830</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,027,874</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,587</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△193</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,781</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,023,092</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	664,043	賞与引当金損金算入限度超過額	115,046	貸倒引当金損金算入限度超過額	229,672	役員退職未払金損金算入否認	50,485	工事損失引当金損金算入限度超過額	11,821	減価償却費損金算入限度超過額	173,323	投資有価証券評価損否認	77,955	関係会社株式評価損否認	74,832	会員権評価損否認	46,896	繰越欠損金	634,570	工事進行基準損失否認	4,254	未払事業税等否認	17,918	土地減損損失否認	513,847	その他	110,036	繰延税金資産小計	2,724,705	評価性引当額	△1,696,830	繰延税金資産合計	1,027,874	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△4,587	その他	△193	繰延税金負債合計	△4,781	繰延税金資産の純額	1,023,092	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">691,915</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">108,918</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">172,695</td></tr> <tr><td>役員退職未払金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">50,485</td></tr> <tr><td>工事損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">148,637</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">143,859</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">76,391</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">74,832</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">45,800</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">498,703</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">28,448</td></tr> <tr><td>土地減損損失否認</td><td style="text-align: right;">500,267</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,935</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,637,889</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,557,260</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080,629</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△31,709</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△270</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△31,980</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,048,648</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	691,915	賞与引当金損金算入限度超過額	108,918	貸倒引当金損金算入限度超過額	172,695	役員退職未払金損金算入否認	50,485	工事損失引当金損金算入限度超過額	148,637	減価償却費損金算入限度超過額	143,859	投資有価証券評価損否認	76,391	関係会社株式評価損否認	74,832	会員権評価損否認	45,800	繰越欠損金	498,703	未払事業税等否認	28,448	土地減損損失否認	500,267	その他	96,935	繰延税金資産小計	2,637,889	評価性引当額	△1,557,260	繰延税金資産合計	1,080,629	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△31,709	その他	△270	繰延税金負債合計	△31,980	繰延税金資産の純額	1,048,648
繰延税金資産	千円																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	664,043																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	115,046																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	229,672																																																																																										
役員退職未払金損金算入否認	50,485																																																																																										
工事損失引当金損金算入限度超過額	11,821																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	173,323																																																																																										
投資有価証券評価損否認	77,955																																																																																										
関係会社株式評価損否認	74,832																																																																																										
会員権評価損否認	46,896																																																																																										
繰越欠損金	634,570																																																																																										
工事進行基準損失否認	4,254																																																																																										
未払事業税等否認	17,918																																																																																										
土地減損損失否認	513,847																																																																																										
その他	110,036																																																																																										
繰延税金資産小計	2,724,705																																																																																										
評価性引当額	△1,696,830																																																																																										
繰延税金資産合計	1,027,874																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△4,587																																																																																										
その他	△193																																																																																										
繰延税金負債合計	△4,781																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,023,092																																																																																										
繰延税金資産	千円																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	691,915																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	108,918																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	172,695																																																																																										
役員退職未払金損金算入否認	50,485																																																																																										
工事損失引当金損金算入限度超過額	148,637																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	143,859																																																																																										
投資有価証券評価損否認	76,391																																																																																										
関係会社株式評価損否認	74,832																																																																																										
会員権評価損否認	45,800																																																																																										
繰越欠損金	498,703																																																																																										
未払事業税等否認	28,448																																																																																										
土地減損損失否認	500,267																																																																																										
その他	96,935																																																																																										
繰延税金資産小計	2,637,889																																																																																										
評価性引当額	△1,557,260																																																																																										
繰延税金資産合計	1,080,629																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△31,709																																																																																										
その他	△270																																																																																										
繰延税金負債合計	△31,980																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,048,648																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△9.0</td></tr> <tr><td> 外国関係会社における減免税額</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td> タックススペアリングクレジットに係る外税控除対象額</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.2</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割等	3.0	評価性引当額の減少	△9.0	外国関係会社における減免税額	△0.5	タックススペアリングクレジットに係る外税控除対象額	△1.2	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td> 外国関係会社における減免税額</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td> タックススペアリングクレジットに係る外税控除対象額</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td> 試験研究費の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.5</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	住民税均等割等	5.8	評価性引当額の減少	△2.0	外国関係会社における減免税額	△3.4	タックススペアリングクレジットに係る外税控除対象額	△2.4	試験研究費の特別控除額	△1.4	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																										
住民税均等割等	3.0																																																																																										
評価性引当額の減少	△9.0																																																																																										
外国関係会社における減免税額	△0.5																																																																																										
タックススペアリングクレジットに係る外税控除対象額	△1.2																																																																																										
その他	△0.5																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																																																										
住民税均等割等	5.8																																																																																										
評価性引当額の減少	△2.0																																																																																										
外国関係会社における減免税額	△3.4																																																																																										
タックススペアリングクレジットに係る外税控除対象額	△2.4																																																																																										
試験研究費の特別控除額	△1.4																																																																																										
その他	1.2																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	設備工事事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,200,399	210,135	566,166	51,976,701	—	51,976,701
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	5,716	260,523	266,240	(266,240)	—
計	51,200,399	215,851	826,689	52,242,941	(266,240)	51,976,701
営業費用	49,462,423	92,748	795,963	50,351,135	(268,403)	50,082,731
営業利益	1,737,975	123,103	30,726	1,891,805	2,163	1,893,969
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	29,920,200	1,680,204	324,058	31,924,463	8,194,595	40,119,058
減価償却費	134,585	39,461	858	174,905	—	174,905
資本的支出	191,654	228	12,912	204,794	—	204,794

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、連結損益計算書のその他売上高より区分いたしました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業：空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業：業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業：冷暖房機器等の販売他

2. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,217,110千円であり、提出会社での余資産運用資金(現金預金)であります。

4. 会計方針の変更

(1) (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ロ たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(2) (リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(3) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	設備工事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,679,754	186,661	475,755	44,342,171	—	44,342,171
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	5,716	218,258	223,975	(223,975)	—
計	43,679,754	192,378	694,014	44,566,147	(223,975)	44,342,171
営業費用	43,044,624	84,951	688,573	43,818,149	(223,954)	(43,594,195)
営業利益	635,129	107,426	5,441	747,997	(20)	747,976
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	24,191,859	1,620,861	294,506	26,107,227	9,315,522	35,422,750
減価償却費	143,622	37,091	2,953	183,667	—	183,667
資本的支出	103,056	—	1,123	104,179	—	104,179

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、連結損益計算書のその他売上高より区分いたしました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業：業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業：冷暖房機器等の販売他

2. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,355,143千円であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)であります。

4. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「設備工事業」の売上高は946,655千円増加し、営業利益は57,595千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本(千円)	アジア・豪州 (千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,119,891	2,692,675	6,164,133	51,976,701	—	51,976,701
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	141,580	—	—	141,580	(141,580)	—
計	43,261,471	2,692,675	6,164,133	52,118,281	(141,580)	51,976,701
営業費用	41,791,871	2,702,030	5,734,803	50,288,705	(145,973)	50,082,731
営業利益又は営業損 失(△)	1,469,599	△9,355	429,330	1,889,575	4,393	1,893,969
II 資産	27,850,607	909,132	3,252,197	32,011,937	8,107,121	40,119,058

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国・オーストラリア
北米：米国

2. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,217,110千円であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)であります。

4. 会計方針の変更

(1) (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ロ たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(2) (リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(3) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本(千円)	アジア・豪州 (千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,199,816	1,791,500	4,350,853	44,342,171	—	44,342,171
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	150,176	—	—	150,176	(150,176)	—
計	38,349,993	1,791,500	4,350,853	44,492,348	(150,176)	44,342,171
営業費用	37,647,790	1,881,242	4,214,882	43,743,914	(149,719)	43,594,195
営業利益又は営業損 失(△)	702,202	△89,741	135,971	748,433	(456)	747,976
II 資産	22,798,475	726,334	2,605,797	26,130,607	9,292,143	35,422,750

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国・オーストラリア
北米：米国

2. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,355,143千円であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)であります。

4. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の売上高は946,655千円増加し、営業利益は57,595千円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア・豪州	北米	計
I 海外売上高(千円)	3,527,912	6,164,133	9,692,046
II 連結売上高(千円)			51,976,701
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.8	11.8	18.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国、フィリピン・オーストラリア
北米：米国

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア・豪州	北米	計
I 海外売上高(千円)	1,917,024	4,352,203	6,269,228
II 連結売上高(千円)			44,342,171
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.3	9.8	14.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国、フィリピン・オーストラリア
北米：米国

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	アミー・コーポレーション(株)	東京都大田区	49,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 19.9	関連当事者からの関係会社株式の購入	関連当事者からの関係会社株式の購入	423,430	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者の鑑定評価機関の鑑定評価に基づき、決定しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

特記すべき事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、退職給付、金融商品、賃貸不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,319.05円	1株当たり純資産額	1,377.56円
1株当たり当期純利益金額	73.04円	1株当たり当期純利益金額	32.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	997,145	436,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	997,145	436,904
期中平均株式数(千株)	13,651	13,510

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,217,110	9,355,143
受取手形	5,076,911	3,104,413
完成工事未収入金	※2 12,905,703	※2 11,033,651
未成工事支出金	1,114,344	※3 715,585
原材料	—	1,778
短期貸付金	1,000,000	—
前払費用	45,623	41,394
未収消費税等	—	36,897
繰延税金資産	208,646	344,642
立替金	※2 432,928	※2 718,575
その他	※2 130,616	※2 54,328
貸倒引当金	△68,711	△28,321
流動資産合計	29,063,173	25,378,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,364,662	※1 3,249,672
減価償却累計額	△1,929,464	△1,943,371
建物(純額)	1,435,197	1,306,300
構築物	83,597	84,347
減価償却累計額	△75,152	△76,793
構築物(純額)	8,444	7,553
機械及び装置	25,500	25,500
減価償却累計額	△16,419	△18,290
機械及び装置(純額)	9,080	7,209
車両運搬具	184,212	129,826
減価償却累計額	△141,629	△105,818
車両運搬具(純額)	42,583	24,007
工具器具・備品	101,194	98,717
減価償却累計額	△89,474	△88,707
工具器具・備品(純額)	11,719	10,009
土地	※1 1,837,942	※1 1,823,380
リース資産	37,050	53,268
減価償却累計額	△3,536	△12,780
リース資産(純額)	33,513	40,487
有形固定資産計	3,378,482	3,218,949
無形固定資産		
電話加入権	17,484	17,484
ソフトウェア	10,689	8,328
リース資産	27,603	25,006
その他	260	230
無形固定資産計	56,036	51,048

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 736,775	※1 918,636
関係会社株式	2,632,205	2,856,713
出資金	2,404	2,404
従業員長期貸付金	13,250	12,219
関係会社長期貸付金	114,238	208,462
破産債権、更生債権等	345,848	195,324
差入保証金	297,206	211,566
会員権	411,710	383,099
保険積立金	545,529	519,106
長期前払費用	2,090	7,483
繰延税金資産	729,354	684,264
長期預金	500,000	330,000
その他	23,537	22,577
貸倒引当金	△603,839	△441,400
投資その他の資産計	5,750,313	5,910,459
固定資産合計	9,184,832	9,180,456
資産合計	38,248,005	34,558,546
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,342,289	6,012,915
工事未払金	※2 5,852,018	※2 5,473,606
短期借入金	※1 360,000	※1 360,000
リース債務	15,191	19,447
未払金	139,301	130,356
未払費用	160,630	153,858
未払法人税等	131,855	243,914
未払消費税等	221,566	—
未成工事受入金	3,377,543	931,806
前受金	11,127	9,065
預り金	95,603	86,150
賞与引当金	278,949	263,021
役員賞与引当金	38,000	32,000
完成工事補償引当金	38,899	28,453
工事損失引当金	36,318	365,292
その他	18,299	19,092
流動負債合計	18,117,594	14,128,980
固定負債		
リース債務	48,406	48,658
退職給付引当金	1,610,618	1,677,770
預り保証金	55,662	39,254
その他	3,761	2,190
固定負債合計	1,718,448	1,767,872
負債合計	19,836,043	15,896,853

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
資本準備金	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金	684	694
資本剰余金合計	5,087,238	5,087,248
利益剰余金		
利益準備金	436,826	436,826
その他利益剰余金		
別途積立金	6,452,283	6,452,283
繰越利益剰余金	1,407,239	1,618,511
利益剰余金合計	8,296,348	8,507,620
自己株式	△191,756	△304,190
株主資本合計	18,386,887	18,485,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,074	175,958
評価・換算差額等合計	25,074	175,958
純資産合計	18,411,961	18,661,693
負債純資産合計	38,248,005	34,558,546

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	42,562,365	37,687,576
その他の売上高	215,851	195,972
売上高合計	42,778,217	37,883,548
売上原価		
完成工事原価	37,991,036	※4 34,014,967
その他の売上原価	92,748	86,745
売上原価合計	38,083,785	34,101,713
売上総利益	4,694,432	3,781,835
販売費及び一般管理費		
役員報酬	210,984	186,178
従業員給与手当	1,318,623	1,248,465
賞与引当金繰入額	61,827	67,480
役員賞与引当金繰入額	38,000	32,000
退職給付費用	94,094	100,741
法定福利費	203,025	202,816
福利厚生費	45,516	30,188
修繕維持費	4,463	3,303
事務用品費	103,293	86,446
旅費及び交通費	156,764	145,640
通信費	50,960	45,909
水道光熱費	27,271	24,124
研究開発費	77,371	125,081
広告宣伝費	22,472	15,175
貸倒引当金繰入額	31,092	—
交際費	77,469	63,056
地代家賃	239,074	238,732
減価償却費	50,309	56,724
車両費	27,451	23,394
租税公課	81,611	80,040
保険料	42,917	44,664
雑費	288,181	264,278
販売費及び一般管理費合計	※1 3,252,777	※1 3,084,444
営業利益	1,441,655	697,391

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 20,960	※2 26,199
受取配当金	20,447	16,121
投資有価証券売却益	—	446
受取保険金	65,251	69,521
雑収入	※2 27,618	※2 15,550
営業外収益合計	134,278	127,839
営業外費用		
支払利息	16,059	12,639
投資有価証券売却損	13,071	—
投資事業組合運用損 為替差損	3,553	4,733
雑支出	18,391	9,819
雑支出	42,364	2,100
営業外費用合計	93,441	29,292
経常利益	1,482,492	795,938
特別利益		
固定資産売却益	—	11,504
貸倒引当金戻入額	—	13,875
特別利益合計	—	25,380
特別損失		
固定資産除却損	—	46,393
投資有価証券評価損	137,640	—
貸倒引当金繰入額	29,618	—
会員権評価損	45,100	—
関係会社整理損	4,092	—
減損損失	※3 3,761	—
原状回復費	—	66,000
特別損失合計	220,212	112,393
税引前当期純利益	1,262,279	708,925
法人税、住民税及び事業税	377,326	410,966
法人税等調整額	185,028	△118,027
法人税等合計	562,354	292,939
当期純利益	699,924	415,986

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		10,645,806	28.0	9,057,515	26.6
外注費		22,524,783	59.3	19,742,713	58.1
経費		4,820,446	12.7	5,214,737	15.3
(うち人件費)		(3,487,245)	(9.2)	(3,401,581)	(10.0)
当期完成工事原価		37,991,036	100.0	34,014,967	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

その他の売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費					
当期経費		92,748	100.0	86,745	100.0
当期その他の売上原価		92,748	100.0	86,745	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,195,057	5,195,057
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,086,553	5,086,553
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金		
前期末残高	637	684
当期変動額		
自己株式の処分	47	9
当期変動額合計	47	9
当期末残高	684	694
資本剰余金合計		
前期末残高	5,087,191	5,087,238
当期変動額		
自己株式の処分	47	9
当期変動額合計	47	9
当期末残高	5,087,238	5,087,248
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	436,826	436,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	436,826	436,826
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,452,283	6,452,283
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,452,283	6,452,283
繰越利益剰余金		
前期末残高	912,161	1,407,239
当期変動額		
剰余金の配当	△204,846	△204,714
当期純利益	699,924	415,986
当期変動額合計	495,078	211,271
当期末残高	1,407,239	1,618,511

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,801,270	8,296,348
当期変動額		
剰余金の配当	△204,846	△204,714
当期純利益	699,924	415,986
当期変動額合計	495,078	211,271
当期末残高	8,296,348	8,507,620
自己株式		
前期末残高	△188,611	△191,756
当期変動額		
自己株式の取得	△3,278	△112,567
自己株式の処分	133	133
当期変動額合計	△3,145	△112,433
当期末残高	△191,756	△304,190
株主資本合計		
前期末残高	17,894,907	18,386,887
当期変動額		
剰余金の配当	△204,846	△204,714
当期純利益	699,924	415,986
自己株式の取得	△3,278	△112,567
自己株式の処分	180	143
当期変動額合計	491,979	98,847
当期末残高	18,386,887	18,485,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129,085	25,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104,010	150,883
当期変動額合計	△104,010	150,883
当期末残高	25,074	175,958
評価・換算差額等合計		
前期末残高	129,085	25,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104,010	150,883
当期変動額合計	△104,010	150,883
当期末残高	25,074	175,958
純資産合計		
前期末残高	18,023,992	18,411,961
当期変動額		
剰余金の配当	△204,846	△204,714
当期純利益	699,924	415,986
自己株式の取得	△3,278	△112,567
自己株式の処分	180	143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104,010	150,883
当期変動額合計	387,969	249,731
当期末残高	18,411,961	18,661,693

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。	未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっております。なお、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 555 949 622"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>17,718,534千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>16,183,371</td> </tr> </table>	完成工事高	17,718,534千円	完成工事原価	16,183,371	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は946,655千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ57,595千円増加しております。</p>
完成工事高	17,718,534千円					
完成工事原価	16,183,371					
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>				

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">524,635千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">189,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714,557</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,000</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,641千円あります。</p> <p>また、以下の資産は、子会社温調システム㈱の買掛金132,594千円の物上保証に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,479千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,263</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,743</td> </tr> </table>	建物	524,635千円	土地	189,922	合計	714,557	短期借入金	180,000千円	合計	180,000	建物	16,479千円	土地	127,263	合計	143,743	<p>※1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">512,293千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">317,186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829,480</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,000</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,737千円あります。</p> <p>また、以下の資産は、子会社温調システム㈱の買掛金124,559千円の物上保証に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,560千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,263</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,824</td> </tr> </table>	建物	512,293千円	土地	317,186	合計	829,480	短期借入金	180,000千円	合計	180,000	建物	15,560千円	土地	127,263	合計	142,824
建物	524,635千円																																
土地	189,922																																
合計	714,557																																
短期借入金	180,000千円																																
合計	180,000																																
建物	16,479千円																																
土地	127,263																																
合計	143,743																																
建物	512,293千円																																
土地	317,186																																
合計	829,480																																
短期借入金	180,000千円																																
合計	180,000																																
建物	15,560千円																																
土地	127,263																																
合計	142,824																																
<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">115,511千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">2,155千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">11,919千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">24,943千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	115,511千円	立替金	2,155千円	未収入金	11,919千円	工事未払金	24,943千円	<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">49,335千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">13,949千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">39,549千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	49,335千円	立替金	530千円	未収入金	13,949千円	工事未払金	39,549千円																
完成工事未収入金	115,511千円																																
立替金	2,155千円																																
未収入金	11,919千円																																
工事未払金	24,943千円																																
完成工事未収入金	49,335千円																																
立替金	530千円																																
未収入金	13,949千円																																
工事未払金	39,549千円																																
	<p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は108,438千円(うち、未成工事支出金108,438千円)であります。</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は77,371千円であります。	※1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は125,081千円であります。
※2 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 1,863千円 雑収入 2,130 合計 3,993	※2 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 3,116千円 雑収入 1,656 合計 4,772
※3 減損損失 当事業年度において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。	※4 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 328,973千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	708,524	9,335	500	717,359
合計	708,524	9,335	500	717,359

(注)1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少分であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	717,359	354,850	500	1,071,709
合計	717,359	354,850	500	1,071,709

(注)1. 自己株式の数の増加は、立会外取引市場における自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少分であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 655,360	退職給付引当金損金算入限度超過額 682,684
賞与引当金損金算入限度超過額 113,504	賞与引当金損金算入限度超過額 107,023
貸倒引当金損金算入限度超過額 228,852	貸倒引当金損金算入限度超過額 168,611
役員退職未払金損金算入否認 49,163	役員退職未払金損金算入否認 49,163
工事損失引当金損金算入限度超過額 11,821	工事損失引当金損金算入限度超過額 148,637
減価償却費損金算入限度超過額 173,323	減価償却費損金算入限度超過額 143,859
投資有価証券評価損否認 77,955	投資有価証券評価損否認 76,391
関係会社株式評価損否認 488,551	関係会社株式評価損否認 488,551
会員権評価損否認 46,896	会員権評価損否認 45,800
工事進行基準損失否認 4,254	未払事業税等否認 28,448
未払事業税等否認 17,516	土地減損損失否認 500,267
土地減損損失否認 513,847	その他 68,481
その他 71,637	繰延税金資産小計 2,507,920
繰延税金資産小計 2,452,685	評価性引当額 <u>△1,448,117</u>
評価性引当額 <u>△1,510,910</u>	繰延税金資産合計 1,059,802
繰延税金資産合計 941,775	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 <u>△30,895</u>
その他有価証券評価差額金 <u>△3,773</u>	繰延税金負債合計 <u>△30,895</u>
繰延税金負債合計 <u>△3,773</u>	繰延税金資産純額 <u>1,028,906</u>
繰延税金資産純額 <u>938,001</u>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.3</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.5</u>
住民税均等割等 4.1	住民税均等割等 6.5
評価性引当額の減少 <u>△2.7</u>	評価性引当額の減少 <u>△8.8</u>
タックススペアリングクレジットに係る外税控除対象額 <u>△1.7</u>	タックススペアリングクレジットに係る外税控除対象額 <u>△2.7</u>
その他 <u>△0.9</u>	試験研究費の特別控除額 <u>△1.6</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.5</u>	その他 <u>△0.7</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.3</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,349.10円	1株当たり純資産額	1,403.85円
1株当たり当期純利益金額	51.27円	1株当たり当期純利益金額	30.79円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	699,924	415,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	699,924	415,986
期中平均株式数(千株)	13,651	13,510

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役上席執行役員 首都圏事業本部 中村恭三 (現 上席執行役員 首都圏事業本部副本部長
副本部長兼営業事業部長) 兼営業事業部長)

取締役上席執行役員 首都圏事業本部 志村和昭 (現 上席執行役員 首都圏事業本部副本部長
副本部長兼工事事業部長) 兼工事事業部長)

取締役上席執行役員 海外事業本部長 水谷憲一 (現 上席執行役員 海外事業本部長
兼経営企画グループ管掌)

・退任予定取締役

取締役 海外事業本部付 倉澤靖児 (海外事業本部最高顧問 就任予定)

取締役 本社営業グループ付 富岡誉 (特別顧問 就任予定)

取締役 (非常勤) Clark B. Morgan (顧問 就任予定)

③ 就任及び退任予定日

平成22年6月29日

以上